

日本自然保護協会 2005(平成17)年度収支決算書

(2006年4月28日評議員会同意、同5月29日理事会承認)

一般会計収支計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額 ①	決算額 ②	差異 ①-②	備 考
(収入の部)				
1. 基本財産運用収入	1,270,000	1,293,629	-23,629	
2. 会費収入	102,400,000	94,994,580	7,405,420	注1
普通会費収入	81,500,000	75,463,000	6,037,000	
団体会費収入	12,100,000	11,451,580	648,420	
賛助会費収入	8,800,000	8,080,000	720,000	
3. 寄付金収入	38,500,000	31,862,680	6,637,320	注2
一般寄付金収入	13,500,000	9,828,100	3,671,900	
自然保護寄付金収入	25,000,000	22,034,580	2,965,420	
4. 事業収入	112,253,009	104,420,886	7,832,123	注3
資料販売等事業収入	21,250,000	16,217,051	5,032,949	
セミナー等事業収入	28,250,000	25,450,826	2,799,174	
受託事業収入	62,753,009	62,753,009	0	
5. 助成金収入	22,980,000	22,980,000	0	
自然保護助成基金助成金収入	14,000,000	14,000,000	0	
日本財団助成金収入	4,500,000	4,500,000	0	
地球環境基金助成金収入	2,000,000	2,000,000	0	
その他助成金収入	2,480,000	2,480,000	0	
6. 雑収入	30,000	90,130	-60,130	
受取利息等	30,000	90,130	-60,130	
7. 特定預金取崩収入	29,295,924	29,295,924	0	
退職給与引当預金取崩収入	8,000,000	8,000,000	0	
事業実施積立預金取崩収入	2,295,924	2,295,924	0	
運営基盤整備積立預金取崩収入	19,000,000	19,000,000	0	
8. 基本財産収入	170,000,000	170,080,338	-80,338	
定期預金等取崩収入	170,000,000	170,080,338	-80,338	
9. その他固定資産収入	17,368,430	17,342,430	26,000	
保証金戻入収入	10,368,430	10,368,430	0	
その他固定資産取崩収入	7,000,000	6,974,000	26,000	
当期収入合計 (A)	494,097,363	472,360,597	21,736,766	
前期繰越収支差額	139,898,432	139,898,432	0	
収入合計 (B)	633,995,795	612,259,029	21,736,766	

科 目	予算額 ①	決算額 ②	差異 ①-②	備 考
(支出の部)				
1. 事業費	225,823,009	206,582,637	19,240,372	注4
総合プロジェクト事業費	8,200,000	5,422,840	2,777,160	
保護活動費	17,420,000	15,446,767	1,973,233	
調査研究費	34,000,000	30,851,380	3,148,620	注5
広報事業費	32,750,000	27,492,649	5,257,351	
環境教育事業費	39,100,000	35,037,542	4,062,458	
会員事業費	31,600,000	29,578,450	2,021,550	
受託事業費	62,753,009	62,753,009	0	
2. 管理費	47,430,000	42,045,922	5,384,078	
給与手当	16,300,000	15,504,717	795,283	注6
福利厚生費	2,000,000	1,840,347	159,653	注6
旅費交通費	1,000,000	891,281	108,719	注6
研修費	300,000	43,020	256,980	
会議費	1,570,000	1,153,171	416,829	
通信運搬費	2,200,000	1,066,004	1,133,996	注6
消耗品・什器備品費	420,000	378,307	41,693	
印刷製本費	1,000,000	546,677	453,323	注6
光熱水道費	530,000	455,283	74,717	注6
賃借料	9,200,000	7,930,933	1,269,067	注6
租税公課	2,400,000	2,090,900	309,100	
負担金支出	400,000	394,547	5,453	
諸謝金	2,000,000	1,648,500	351,500	
雑費	510,000	619,098	-109,098	
基盤整備費	7,600,000	7,483,137	116,863	
3. 特定投資有価証券支出	8,000,000	8,000,000	0	
退職給与積立購入支出	8,000,000	8,000,000	0	
4. 特定預金支出	2,800,000	4,024,024	-1,224,024	
退職給与引当預金支出	2,800,000	2,789,043	10,957	注7
事業実施積立預金支出	0	1,234,981	-1,234,981	注5
5. 基本財産支出	170,000,000	170,052,146	-52,146	
投資有価証券購入支出	170,000,000	170,003,400	-3,400	
定期預金等支出	0	48,746	-48,746	注8
6. その他固定資産支出	24,400,000	24,559,420	-159,420	
保証金等支出	6,400,000	6,400,000	0	
建物付属設備支出	2,000,000	1,968,041	31,959	
什器備品取得支出	9,000,000	9,219,379	-219,379	
投資有価証券購入支出	7,000,000	6,972,000	28,000	
7. 予備費	500,000	0	500,000	
当期支出合計 (C)	478,953,009	455,264,149	23,688,860	
当期収支差額 (A-C)	15,144,354	17,096,448	-1,952,094	
次期繰越収支差額 (B-C)	155,042,786	156,994,880	-1,952,094	

「予算額①」は、平成 18 年 3 月 3 日の臨時理事会において議決された補正予算後の金額です。

- 注1. 「会費収入」に関して、前年度実績比約 360 万円増の予算を立てていましたが、普通会员の入会者数が目標に届かなかったこと、普通会员の継続者数率が前年度実績 86%の 2%増を目標としていたものの 85%にとどまったこと、市町村合併に伴う団体会員の登録口数の減少等により、決算額が予算額を約 740 万円下回りました。それに伴い、会報の発送にかかる支出が減少したこと等により、「広報事業費」の決算額が予算額を約 530 万円下回りました。
- 注2. 「寄付金収入」に関して、前年度実績比約 530 万円増の予算を立てていましたが、プログラム協賛型の自然保護寄付および一般寄付が目標に届かなかったことから、決算額が予算額を約 660 万円下回りました。それに伴い、プログラムの実施にかかる支出を調整したため、「会員事業費」の決算額が予算額を約 200 万円下回りました。
- 注3. 「事業収入」に関して、外部検討会への委員派遣や新聞・雑誌の原稿執筆等からの謝金収入が例年より減少したこと、「フィールドガイドシリーズ」の新刊出版が完成に至らず印税・売上収入が目標額に至らなかったこと等から、決算額が予算額を約 780 万円下回りました。それに伴い、かかる費用が支出されなかったため、「保護活動費」および「環境教育事業費」の決算額が予算額を約 200 万円および約 410 万円下回りました。
- 注 4. 役職員人件費のうち、各事業にかかった約 8,670 万円は「事業費」に計上しました。そのうち、総合プロジェクト事業および調査研究事業から支出する計画であった人件費の一部を「受託事業費」に計上したことにより、「総合プロジェクト事業費」の決算額が予算額を約 280 万円、「調査研究費」の決算額が予算額を約 190 万円下回りました。
- 注 5. 「調査研究費」に関して、実施期間が当期から翌期にわたっている助成事業について、翌期の支出分 1,234,981 円を事業実施積立預金に繰り入れました。
- 注 6. 「管理費」に関して、受託事業にかかる人件費および一般管理費の「受託事業費」への計上額が増加したことにより、該当する各科目の決算額が予算額を下回りました。
- 注 7. 退職給与引当金に関して、満期保有目的の投資有価証券が償却原価法にもとづく決算処理に伴い 10,957 円増加することにより、引当預金への積立額が同額減少しました。
- 注 8. 基本財産に関して、満期保有目的の投資有価証券が償却原価法にもとづく決算処理に伴い 48,746 円減少することにより、定期預金への積立額が同額増加しました。なお、基本財産額に増減があったものではありません。

以上

一般会計正味財産増減計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額		
(増加の部)			
1. 資産増加額			
当期収支差額	17,096,448		
建物付属設備購入額	1,968,041		
什器備品購入額(注1)	13,475,745		
ソフトウェア購入額(注2)	1,197,000		
貯蔵品増加額	349,584		
保証金増加額	6,400,000		
基本財産投資有価証券購入額	170,003,400		
基本財産投資有価証券増加額	76,938		
基本財産引当預金増加額	48,746		
退職給与引当投資有価証券購入額	8,000,000		
退職給与引当投資有価証券増加額	10,957		
退職給与引当預金増加額	2,789,043		
事業実施積立預金増加額	1,234,981		
投資有価証券購入額	6,972,000		
投資有価証券増加額	2,000	229,624,883	
増加額合計			229,624,883
(減少の部)			
1. 資産減少額			
什器備品除却額	307,467		
建物付属設備減価償却額	60,441		
什器備品減価償却額	2,366,668		
ソフトウェア減価償却額	1,809,675		
保証金減少額	10,368,430		
その他固定資産取崩額	6,974,000		
基本財産投資有価証券減少額	48,746		
基本財産引当預金取崩額	170,080,338		
退職給与引当預金取崩額	8,000,000		
運営基盤整備積立預金取崩額	19,000,000		
事業実施積立預金取崩額	2,295,924	221,311,689	
2. 負債増加額			
退職給与引当金繰入額	2,800,000	2,800,000	
減少額合計			224,111,689
当期正味財産増加額			5,513,194
前期繰越正味財産額			888,312,743
期末正味財産合計額			893,825,937

(注1) 事務局オフィスの移転に伴い、オフィス家具等の什器備品を9,219,379円購入しました。そのほか、調査研究、指導員データ管理、会報・ホームページ編集に使用するコンピュータ機器等を4,256,366円購入し、それらにかかる費用は、保護活動費、調査研究費、広報事業費、環境教育事業費、受託事業費から支出しました。

(注2) 調査研究に使用するソフトウェアを購入し、それにかかる費用は調査研究費および受託事業費から支出しました。

一般会計貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
1. 流動資産			
現金・預金	104,762,123		
未 収 金	59,360,109		
貯 蔵 品	1,963,147		
仮 払 金	148,080		
前 払 金	11,179		
流動資産合計		166,244,638	
2. 固定資産			
基本財産			
土 地	14,640,000		
投資有価証券	414,966,050		
定期預金等	145,033,950		
基本財産合計	574,640,000		
その他の固定資産			
土 地	987,000		
建 物	10,000		
建物付属設備	1,907,600		
什器備品	14,320,569		
ソフトウェア	2,970,508		
電話加入権	457,252		
投資有価証券	6,974,000		
定期預金等	26,000		
保証金	6,400,000		
退職給与引当投資有価証券	17,973,522		
退職給与引当預金	22,026,478		
運営基盤整備積立預金	108,940,000		
事業実施積立預金	17,234,981		
その他の固定資産合計	200,227,910		
固定資産合計		774,867,910	
資産合計			941,112,548
(負債の部)			
1. 流動負債			
未 払 金	6,722,324		
預 り 金	564,287		
流動負債合計		7,286,611	
2. 固定負債			
退職給与引当金	40,000,000		
固定負債合計		40,000,000	
負債合計			47,286,611
(正味財産の部)			
正味財産			893,825,937
(うち基本金)			(574,640,000)
(うち当期正味財産増加額)			(5,513,194)
負債および正味財産合計			941,112,548

計算書類に対する注記

1. 計算書類を作成するにあたり適用している重要な会計方針は、次のとおりです。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の投資有価証券については、償却原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却について

有形および無形固定資産については、定額法による減価償却を実施しています。

なお、その内容と減価償却額は、右記の4.に記載したとおりです。

(3) 引当金の計上基準について

退職給与引当金は、職員の退職金の支出に備えるため、期末の自己都合退職による退職金として必要な支給金額を計上しています。

(4) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金・未収金・仮払金・前払金・未払金・預り金・仮受金を含めることとしています。

なお、資金の前期末及び当期末の残高とその合計（次期繰越収支差額）は、下記の3.に記載したとおりです。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	14,640,000	0	0	14,640,000
投資有価証券	244,934,458	170,080,338	48,746	414,966,050
定期預金等	315,065,542	48,746	170,080,338	145,033,950
合 計 (基本金)	574,640,000	170,129,084	170,129,084	574,640,000

3. 上記の1. (4)に掲げた資金の各科目の前期末及び当期末残高とその合計額（次期繰越収支差額）は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現金・預金	107,228,361	104,762,123
未 収 金	45,468,581	59,360,109
仮 払 金	5,300,370	148,080
前 払 金	191	11,179
合 計	157,997,503	164,281,491
未 払 金	17,496,761	6,722,324
預 り 金	602,310	564,287
仮 受 金	0	0
合 計	18,099,071	7,286,611
次期繰越収支差額	139,898,432	156,994,880

4. 有形および無形固定資産の取得価額、減価償却費とその累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	当期減価償却額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,174,000	0	1,164,000	10,000
建物付属設備	1,968,041	60,441	60,441	1,907,600
什 器 備 品	21,460,768	2,366,668	7,140,199	14,320,569
ソフトウェア	6,392,400	1,809,675	3,421,892	2,970,508
合 計	30,995,209	4,236,784	11,786,532	19,208,677

建物付属設備に関しては、事務局オフィスの移転に伴い、新たに1,968,041円の取得がありま

した。

什器備品に関しては、事務局オフィスの移転等に伴い、新たに13,475,745円の取得がありました。一方、廃棄による除却額が307,467円あったことから、減価償却後の当期末残高は前期末残高3,518,959円より10,801,610円増加しています。

ソフトウェアに関しては、取得額の増加が1,197,000円ありましたが、減価償却後の当期末残高は前期末残高3,583,183円より612,675円減少しています。

5. リース契約により使用している固定資産について

貸借対照表に計上した什器備品の他、リース契約により使用している什器備品（コピー機等）があります。それらの当期末現在における未経過リース料残高（消費税込）は、2,519,706円となっています。

6. 活用目的を定めて管理している特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給与引当有価証券	9,962,565	8,010,957	0	17,973,522
退職給与引当預金	27,237,435	2,789,043	8,000,000	22,026,478
運営基盤整備積立預金	127,940,000	0	19,000,000	108,940,000
事業実施積立預金	18,295,924	1,234,981	2,295,924	17,234,981
合 計	183,435,924	12,034,981	29,295,924	166,174,981

(1) 退職給与引当投資有価証券および退職給与引当預金

退職給与引当金は、昨年度末に定めた固定資産の新運用方針にもとづき、定期預金27,237,435円のうち8,000,000円を取り崩して投資有価証券を購入しました。

また、1.(3)に記した計上基準に沿って、定期預金2,789,043円と投資有価証券10,957円（償却原価法にもとづく増加額）の計2,800,000円を当該資産に繰り入れました。

(2) 運営基盤整備積立預金

組織運営体制の再編成・整備および業務効率化のための投資等に必要な資金を確保してあるものですが、当年度は事務局オフィスの移転等に19,000,000円を取り崩しました。

(3) 事業実施積立預金

年毎の収支予測のみでは成り立たない中長期的かつ計画的な事業の立案・展開に必要な資金を確保してあるものですが、当年度は、助成期間が前期から当期にわたっている2つの助成事業費のうち、当期にかかる支出のために2,295,924円を取り崩しました。

一方、助成期間が当期から翌期にわたっている助成事業費のうち、翌期にかかる支出1,234,981円を繰り入れることとしました。

以 上

一般会計財産目録

平成18年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
1. 流動資産			
現金預金			
現金 手許現金	530,469		
普通預金	84,464,025		
みずほ銀行丸の内中央支店他	41,988,116 円		
三井住友銀行麹町支店他	41,545,726 円		
その他4行	930,183 円		
郵便貯金	481,221		
振替貯金	19,286,408		
現金預金合計	104,762,123		
未収金	59,360,109		
受託金収入	58,343,009 円		
助成金収入	432,000 円		
セミナー等収入	585,100 円		
貯蔵品 フィールドガイドシリーズ他書籍	1,963,147		
仮払金	148,080		
出張旅費他	145,560 円		
立替金 後納郵便料金他	2,520 円		
前払金 投資有価証券経過利息	11,179		
流動資産合計		166,244,638	
2. 固定資産			
基本財産			
土地 天神崎 1,024㎡	14,640,000		
投資有価証券 国債, 政府機関債, 地方債	414,966,050		
定期預金等	145,033,950		
定期預金 みずほ銀行, 東京三菱銀行	144,900,000 円		
普通預金 みずほ銀行, 東京三菱銀行	133,950 円		
基本財産合計	574,640,000		
その他の固定資産			
土地 屋久島 5,708㎡	987,000		
建物 屋久島 59㎡	10,000		
建物付属設備	1,907,600		
什器備品 オフィス家具, コンピュータ他	14,320,569		
ソフトウェア	2,970,508		
電話加入権 03-3553-4101他8回線	457,252		
投資有価証券 地方債	6,974,000		
普通預金 三井住友銀行	26,000		
保証金 ミトヨビル	6,400,000		
退職給与引当投資有価証券 社債	17,973,522		
退職給与引当預金 普通預金 三井住友銀行	22,026,478		
運営基盤整備積立預金 定期預金 三井住友銀行	108,940,000		
事業実施積立預金 定期預金 三井住友銀行	17,234,981		
その他の固定資産合計	200,227,910		
固定資産合計		774,867,910	
資産合計			941,112,548
(負債の部)			
1. 流動負債			
未払金		6,722,324	
保護活動・環境教育事業費 印刷費他	1,689,796 円		
受託事業費 機器購入・印刷費他	4,373,028 円		
管理費 消費税	659,500 円		
預り金 税金・社会保険料		564,287	
流動負債合計		7,286,611	
2. 固定負債			
退職給与引当金	40,000,000		
固定負債合計		40,000,000	
負債合計			47,286,611
正味財産			893,825,937

平成17年度補助金等報告書

財団法人 日本自然保護協会

(1) 年間収入(総収入－前期総繰越)		472,361千円(A)	
(2) 補助金等の交付実績額			
名 称	補助金・委託費の別	交付官庁	金額
赤谷・緑の回廊モニタリング調査	委託費	林野庁関東森林管理局	4,982千円
赤谷・自然再生推進モデル事業	委託費	林野庁関東森林管理局	19,978千円
小笠原諸島森林生態系保護地域設定事業	委託費	林野庁関東森林管理局	11,729千円
小笠原国有林南島モニタリング調査	委託費	林野庁関東森林管理局	3,150千円
合 計			39,839千円(B)
(3) 補助金等の年収比率		8%(B/A)	

* 百円単位四捨五入

平成17年度補助金等支出明細書(1)

財団法人 日本自然保護協会

1. 補助金等の名称	赤谷・緑の回廊モニタリング調査		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	群馬県・緑の回廊三国線を含む「AKAYAプロジェクト」エリアにおける、自然環境モニタリング方法の整理・検証、森林の状態と野生動植物の生息・生育実態の正確なデータの蓄積		
(2) 具体的な内容	緑の回廊モニタリング委員会の設置・運営、モニタリング調査研究(自然林植生、中大型ほ乳類生息分布)		
3. 交付先の公益法人の名称	林野庁関東森林管理局		
4. 交付実績額			4,982千円(A)
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費			3,040千円
(2) 一般管理費			574千円
(3) その他の管理費			0千円
	合計		3,614千円
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出			0千円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金額
	旅費	委員・調査員・職員	876千円
	物品購入	機器・書籍等業者	166千円
	消耗品	燃料・宅配等業者	74千円
	印刷製本	印刷業者	252千円
	合計		1,368千円
7. その他			0千円
	合計		0千円
8. 再補助・再委託等の割合			0%(B/A)

平成17年度補助金等支出明細書(2)

財団法人 日本自然保護協会

1. 補助金等の名称	赤谷・自然再生推進モデル事業		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	群馬県三国山地・赤谷プロジェクトエリアにおける生物多様性の復元に向けた、自然環境モニタリングの実施の方法・項目の検討、地理情報システムの整備、モニタリング調査の実施		
(2) 具体的な内容	赤谷プロジェクト多様性復元モニタリング委員会の設置・運営、地理情報システムの改訂・運用、再生事業地モニタリング研究調査(サイト設定、気象環境、植生、猛禽類、中小型ほ乳類)		
3. 交付先の公益法人の名称	林野庁関東森林管理局		
4. 交付実績額	19,978千円(A)		
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費			12,033千円
(2) 一般管理費			2,576千円
(3) その他の管理費			0千円
	合計		14,609千円
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出			0千円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金額
	旅費	職員・委員	3,105千円
	物品購入	調査機器等業者	1,480千円
	消耗品	文具・宅配等業者	552千円
	印刷製本	印刷業者	232千円
	合計		5,369千円
7. その他			0千円
	合計		0千円
8. 再補助・再委託等の割合			0%(B/A)

平成17年度補助金等支出明細書(3)

財団法人 日本自然保護協会

1. 補助金等の名称	平成17年度小笠原諸島森林生態系保護地域設定事業		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	小笠原諸島国有林全域を対象とした森林生態系保護地域の設定の検討		
(2) 具体的な内容	小笠原諸島森林生態系保護地域設定委員会に付議するために必要な資料の収集・調査、設定説明会および設定委員会等資料の作成・とりまとめ		
3. 交付先の公益法人の名称	林野庁関東森林管理局		
4. 交付実績額	11,729千円(A)		
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費			4,862千円
(2) 一般管理費			2,367千円
(3) その他の管理費			0千円
	合計		7,229千円
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出			0千円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金額
	旅費	役職員	2,591千円
	賃金	アルバイトスタッフ	605千円
	消耗品等	印刷・文具等業者	575千円
	合計		3,771千円
7. その他			
	内容	金額	
	技術報償	729千円	
	合計	729千円	
8. 再補助・再委託等の割合			0%(B/A)

平成17年度補助金等支出明細書(4)

4

財団法人 日本自然保護協会

1. 補助金等の名称	平成17年度小笠原国有林南島モニタリング調査		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	植生回復工事や入り込み者等が植生等環境に及ぼす影響をモニタリングし、小笠原諸島・南島における今後の適正な利用範囲の決定や自然環境保全対策に資する		
(2) 具体的な内容	植生回復工事実施区域の状況調査、工事箇所移植用のコウライシバの採取跡地の植生回復状況調査、自然観察路の荒廃等状況調査		
3. 交付先の公益法人の名称	林野庁関東森林管理局		
4. 交付実績額			3,150千円(A)
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費			1,929千円
(2) 一般管理費			494千円
(3) その他の管理費			0千円
	合計		2,423千円
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出			0千円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金額
	旅費・調査費	調査員	550千円
	会議費	借室先	40千円
	印刷製本費	印刷業者	137千円
	合計		727千円
7. その他			0千円
	合計		0千円
8. 再補助・再委託等の割合			0%(B/A)